

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年11月24日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 富田 英治

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第3号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 平成21年度 42号紀宝B P紀宝トンネル工事（電子入札対象案件）
- (3) 工事場所 三重県南牟婁郡紀宝町成川
- (4) 工事内容 工事延長 L=800m
紀宝トンネル延長 L=683m 内、今回掘削 L=289m
（SD工法併用機械掘削方式によるNA TM、内空断面積 85.7m²）
- (5) 工期 平成24年3月16日まで
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 約16,000m³、鋼製支保工 約130 t、セメント 約5,000 t、骨材（碎石） 約7,500m³
- (7) 本工事は、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (8) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型I型）の試行工事である。
- (9) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- (10) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記（2）の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成8年度以降に元請けとして、次に掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。
（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が、平成8年度以降元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。
機械掘削延長100m以上を含む、内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が80m²以上のNA TMによるトンネル工事。

- (6) 下記 3(2)①(イ)及び(ウ)に示す評価項目に対し提出された各々の技術提案(以下「技術提案書」という)の内容が発注者の設定している標準案より優れていること。又は発注者の設定している標準案に基づいて施工する意思がある場合に提出する施工計画の記載内容が標準案と同等以上であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 平成8年度以降に、上記(5)に掲げる工事の施工経験を有する者であること。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
 - ③ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (8) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

 - ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
 - ② 下記(2)①(イ)及び(ウ)の技術提案と技術者の能力により最大50点の加算点を与える。
 - ③ 下記(2)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
 - ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目
 - ① 評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。
 - (ア) 施工体制(品質確保の実効性・施工体制確保の確実性)
 - (イ) 工事目的物の性能・機能(耐久性)の技術提案に関する事項
 - ・「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」について
 - (ウ) 社会的要請(環境の維持)の技術提案に関する事項
 - ・「トンネル掘削時における振動対策」について
 - (エ) 配置技術者の能力に関する事項

※(ア)の項目で最大30点、(イ)の項目で最大20点、(ウ)の項目で最大20点、(エ)の項目で最大10点の加算点とする。
- (3) 落札者の決定

入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値(評価値 = {(標準点 + 施工体制評価点 + 加算点) / (入札価格)})を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

 - ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - ② 提案が最低限の要求要件(標準案)より優れていること。
 - ③ 評価値が標準点(100点)を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。

なお、標準点、施工体制評価点及び加算点の詳細事項については、入札説明書に記載する。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 052-953-8138 (直通)

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「工事」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」

入札説明書の交付期間：別表1. ①のとおり

なお、技術提案書作成についての参考資料や入札の見積りに必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

図面、仕様書等の交付期間：別表1. ②のとおり

(3) 申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出期間、場所及び方法

入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は持参を認めるが、郵送又は電送は受け付けない。

① 電子入札システムによる受付期間：別表1. ③のとおり

技術提案書等のファイル容量が、3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

② 持参の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

受付場所：中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8138 (直通)

(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

① 受付期間：別表1. ④のとおり

② 提出場所：〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

電話 052-953-8138 (直通)

③ 提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参すること。郵送等による提出は認めない。

① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1. ⑤のとおり。

② 持参による入札の場合は、上記①の受付期間までに中部地方整備局総務部契約課へ持参すること。

③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表1. ⑥に示す期日において行う。

(6) 資料の貸与

入札参加希望者は、技術提案書等の作成にあたって1に示す工事に関する以下の資料の貸与を受けることが出来る。

・上記1に示す工事に係る詳細設計業務における成果品 1式

資料の貸与に係る詳細は入札説明書による。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記 3(3)により決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とするところがある。
- (5) 契約後 V E の提案
契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。3(2)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認
落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 関連情報入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 資料で求めた専任で配置する技術者について、資料提出後ヒアリングを実施する。
- (14) 施工体制確認のヒアリング
入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して 追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (15) 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (16) 技術提案に係る留意事項
① 技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。
② 技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、提出資料においてその意思を明らかにし、標準案による施工計画を提出すること。
③ 技術提案を行わず標準案により施工しようとする場合は、提出資料においてその意思を明らかにし、標準案による施工計画を提出すること。
- (17) 技術提案に基づく技術提案書の採否
技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (18) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
- (19) 詳細は、入札説明書による。

別表1 入札手続きに係る期日

①	入札説明書の交付期間	平成21年11月24日から平成22年2月16日まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始(平成21年12月29日から平成22年1月3日)を除く。)
②	図面、仕様書等の交付期間	平成21年11月24日から平成22年2月16日まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
③	申請書、資料及び技術 提案書等の受付期間	平成21年11月25日から平成21年12月24日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の10時から16時までとする。
④	入札保証金の納付等の 受付期間	平成21年11月25日から平成21年12月24日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の10時から16時までとする。
⑤	入札の受付期間	平成22年2月15日10時00分から平成22年2月16日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑥	開札の日	平成22年2月17日 13時00分

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Tomida Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Kihou Tunnel, Route 42 Highway
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4:00 P.M. 24 December 2009
- (5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10:00 A.M. 15 February 2010 to 12:00 (noon) 16 February 2010 (tenders brought with From 10:00 A.M. 15 February 2010 to 12:00 (noon) 16 February 2010 or tenders submitted by mail From 10:00 A.M. 15 February 2010 to 12:00 (noon) 16 February 2010)
- (6) Contact point for tender documentation : Research Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure and Transport, 2-5-1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 460-8514, Tel 052-953-8138

入札説明書

【平成21年11月30日訂正版】

中部地方整備局の平成21年度 42号紀宝B P紀宝トンネル工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成21年11月24日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 中部地方整備局長 富田 英治
愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

3. 工事概要

- (1) 工事名 平成21年度 42号紀宝B P紀宝トンネル工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 三重県南牟婁郡紀宝町成川
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成24年3月16日まで
- (5) 使用する主要な資機材 コンクリート 約14,900m³、鋼製支保工 約110 t
- (6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅰ型）の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- (9) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- (10) 本工事は、「土木工事事品質確認技術者制度」適用工事であり、品質証明員に代えて土木工事事品質確認技術者を選択することができる（低入札価格調査制度の調査対象工事は除く）。土木工事事品質確認技術者とは資格認定に関する講習会及び面接を受講し中部地方整備局長が認定した者をいう。ただし、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を申請し承認を得た場合は、「土木工事事品質確認技術者」制度は選択できない。
- (11) 本工事は、中部地方整備局における公共工事の品質確保への取り組みを一層促進、並びに現下の諸課題等への対応方策を検討するため、入札公告及び説明書に記載する一般競争の拡大、不良不適格業者の排除及びダンピング対策に係る各取り組み内容について試行する工事である。
なお、上記取り組み内容の詳細については、
国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>
「企業と自治体」－「建設関係情報」－「公共工事の品質確保に関するページ」－「品質確保への取り組み」－「中部地整の新たな入札手続きの取り組み」に記載されているとおりである。
- (12) その他
 - ① 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。「紙入札方式参加承諾願」については
国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>
「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。
この申請の窓口及び受付時間は次のとおりである。
・受付窓口：中部地方整備局 総務部 契約課
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館
電話 052-953-8138 ファクシミリ 052-953-8199

- ・受付時間：10時～16時までとする。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）は除く。
- ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成8年度以降に元請けとして、次に掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。
（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。
機械掘削延長100m以上を含む、内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が80m²以上のNATMによるトンネル工事。
ただし、発注者から企業に対して通知された評定点合計が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡しが完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）
- (6) 下記9.(2)(イ)及び(ウ)に示す評価項目に対し提出された各々の技術提案（以下「技術提案書」という。）の提案内容が発注者の設定している標準案（別添資料1-1-1及び別添資料1-2-1参照）より優れていること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
 - ・ 1級建設機械施工技士の資格を有する者
 - ・ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者
 - ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
 - ② 平成8年度以降に、1人の者が上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること（品質証明員としての経験は除く。）。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る。)
ただし、発注者から企業に対して通知された評定点合計が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡しが完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）
経常建設共同企業体にあつては、一人で(7)①の基準を満たし、上記(5)に掲げる同種工事の実績を有した監理技術者又は主任技術者を構成員の何れかで1名、専任で配置できること。残りの構成員においては専任で上記の(7)①の基準を満たす技術者を配置できること。
なお、入札後の措置として、建設業法施行令第27条第1項で定める金額の3倍未満で契約した企業においては、上記(7)①の基準を満たし、上記(5)の同種工事の実績を有した技術者を1名専任とすることで、残りの構成員が配置する技術者は専任を要しない。
 - ③ 当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係が資料受付日以前に3ヶ月以上あること。
 - ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。

- ・平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
- ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。

- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。また、上記の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと。

紀勢国道事務所に係る以下の業務

- ・平成21年度 単価契約紀勢国道改築積算技術業務
- ・平成21年度 単価契約紀勢国道管理積算技術業務
- ・平成21年度 紀勢国道品質監理業務
- ・平成21年度 海山紀伊長島地区施工管理業務
- ・平成21年度 尾鷲海山地区施工管理業務
- ・平成21年度 熊野尾鷲道路施工管理業務
- ・平成21年度 尾鷲・熊野管内施工管理業務
- ・平成21年度 大台管内施工管理業務
- ・平成21年度 紀勢国道事業計画業務
- ・平成21年度 紀勢国道技術審査整理業務

- (10) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5. 設計業務等の受託者等

- (1) 4. (9)の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

- ・(株) エイト日本技術開発

- (2) 4. (9)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者である。

① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6. 担当部局

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 052-953-8138 (直通)

7. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2)及び(3)の認定を受けていない者も次に従い技術提案書等を提出することができる。この場合において、4. (1)及び(4)から(11)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4. (2)及び(3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて4. (2)及び(3)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに技術提案書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

技術提案書等の提出は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。

ただし、紙入札方式の場合は持参を認めるが郵送又は託送は受け付けない。

●電子入札システムによる提出の場合：

① 提出期間： 別表1. ①のとおり

② 提出方法：

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「申請書」（別記様式1）及び「資料」（表紙1及び別記様式2, 3）、技術提案書フィールドに「技術提案書」（表紙2及び別記様式4, 5, 6, 7, 8）をそれぞれ添付し提出すること。ただし、技術提案書等の合計ファイル容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）若しくは電送（締切日時必着）で提出すること。郵送若しくは電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送若しくは電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送若しくは電送により提出する場合は、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムより、申請書、資料及び技術提案書として送信すること。

1. 郵送若しくは電送する旨の表示
2. 郵送若しくは電送する書類の目録
3. 郵送若しくは電送する書類のページ数
4. 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送若しくは電送の場合の送付先は下記とする。

中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8138 (直通) ファクシミリ 052-953-8199

③ ファイル形式：

電子入札システムによる提出資料のファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- | | |
|------------------|----------------------|
| ・一太郎 | 2007以下 |
| ・Microsoft Word | 2002以下 |
| ・Microsoft Excel | 2002以下 |
| ・その他のアプリケーション | PDFファイル Acrobat 6以下 |
| | 画像ファイル JPEG形式又はGIF形式 |
| | 圧縮ファイル LZH形式 |

●紙入札方式による提出の場合：

① 受付期間： 上記電子入札システムによる受付期間と同じ

② 受付場所： 中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8138 (直通)

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 4. (5)の同種工事の施工実績及び4. (7)の配置予定技術者の同種工事の経験の確認を行うにあたっては、効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国又は地域以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設業者にあつては、我が国における同種工事の施工実績及び経験をもって行う。

(4) 資料は、次に従い作成すること。

ただし、①の同種工事の施工実績、②の配置予定の技術者の同種工事の経験については、工事が完成し、引渡しが進んでいるものに限り記載すること。

なお、「同種工事の施工実績」(別記様式2)に記載する工事及び、「配置予定技術者の資格・工事経験」(別記様式3)に記載する工事は、評定点合計が65点以上であることとし、当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付することを必須とするが、工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。評定点合計が65点未満のもの及び必要資料の添付がないものは、実績無しと見なし入札に参加出来ないので留意すること。

① 施工実績(別記様式2)

4. (5)に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を別記様式2に1件記載すること。また、継続的な工事契約をした工事については、その内容が解る資料を添付すること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員の4. (5)に掲げる実績を記載すること。

② 配置予定の技術者(別記様式3)

(ア) 4. (7)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式3に1件記載することとし、他の工事の従事状況においては、国・県・市町村・民間等全てにおいて、専任、非専任の立場に関わらず記載し、本工事を受注した場合の対応措置においては、従事案件における発注者の意向を踏まえ、明確に記載すること。経常建設共同企業体にあつては、構成員の何れかから専任で配置する、4. (7)①の基準を満たし4. (5)に掲げる同種工事の実績を有した技術者と、その他の構成員から配置する4. (7)①の基準を満たした技術者を記載すること。

なお、配置予定技術者として複数人(最大3名を限度・経常建設共同企業体にあつては各構成員に対し最大3名を限度)の候補技術者を記載することもできるが、技術者を評価する過程においては、配置予定者として認められた者のうち、資格・実績等が一番低いと判断される者で評価する。

(イ) 入札書投函後開札までの期間及び入札保留がなされている期間において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置する事ができなくなった場合は、直ちに書面によりその旨の申し出(理由:技術者の重複により)を行うこと。なお、その申し出に基づき投函された入札書は、無効とする。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。申請書を電子入札システムにより提出した場合であっても、取下げの申請は書面により行うこと。

他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

なお、実際の工事にあつて請負者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者及び監理技術者(以下「技術者」という。)を変更(18.で後述)できるものとする。

③ 契約書の写し

①の同種工事、②の配置予定技術者の経験においては、施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。また、「工事実績情報システム(CORINS)」に登録無き工事及び「工事実績情報システム(CORINS)」にて工事内容が確認できない工事(簡易CORINSで登録した工事等)については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容(同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績)が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

④ 技術提案書の提出(表紙2及び別記様式4, 5, 6, 7, 8)

・下記9. (2)(イ)及び(ウ)に示す評価項目に対し、標準案(別添資料1-1-1、別添資料1-2-1)と異なる提案内容により施工する場合は、技術提案書(1)(別記様式4)にその意思を明らかにし、その施工方法等(以下「技術提案」という)の技術的事項に関する提案及

び実現性、有効性に関する技術的な裏付け等について技術提案書（２）及び（３）（別記様式５、６）に記載し提出すること。なお、提出した技術提案が適正と認められない場合に標準案に基づいて施工する意思がある場合は、技術提案書（１）（別記様式４）にその意思を明らかにし、技術提案書（４）及び（５）（別記様式７、８）を併せて提出すること。

・技術提案による施工を行わず標準案により施工しようとする場合は、技術提案書（１）（別記様式４）にその意思を明らかにし、技術提案書（４）及び（５）（別記様式７、８）を提出すること。なお、提出された技術提案書（４）及び（５）（別記様式７、８）の内容については、標準案に対する妥当性を検証するものであり、不適正と判断する場合もある。

⑤ 技術提案書を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

⑥ 技術提案書に記載する内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合、発注者は無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有するものはこの限りではない。

（５） 資料及び技術提案書作成説明会

資料及び技術提案書作成説明会については、原則として実施しない。

（６） 施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者に対して、原則として開札後速やかにヒアリングを実施するが、その実施方法等については、別途連絡するものとする。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者の内、技術提案書、入札書、工事費内訳書の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると思われる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

① 日 時 : 別表１．⑥のとおり

② 場 所 : 〒460-8514

愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号 名古屋合同庁舎第二号館

中部地方整備局 道路部 道路工事課

電話 052-953-8174

③ 資料の提出 : 入札参加者のうち、その申込みに係る価格が予決令第85条に基づく調査基準価格（別紙を参照のこと。）に満たない者に対し、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。また、調査基準価格を満たす者に対しても、必要に応じ追加資料の提出を求める場合がある。提出を求めることとなる追加資料及び審査方法の概要は、別紙のとおりとし、その提出は、別表１．⑦に示す期日までに行うものとするが、別紙の追加資料については、提出後の修正及び再提出は認めない。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格（別紙を参照のこと）に満たない者に対しては、下記11.（４）の開札の後速やかに追加資料の提出に対する意向の確認を求める場合がある。この際に、追加資料の提出の意向のない者については、下記11.（４）の開札後、追加資料の提出を行わない旨を下記により書面（様式は自由）にて提出するものとする。

・提出期限 : 別表１．⑧のとおり

・提出場所 : 6. に同じ

・提出方法 : 原則として持参とする。（場合によっては、郵送又は電送による提出も可）

上記により、追加資料の提出を行わない旨の提出があった者については、入札を無効として取り扱うものとする。

④ その他 : 施工体制確認のためのヒアリングを行う対象者は配置予定技術者の内の１名とする。配置予定技術者を複数人の候補技術者とした場合は、別記様式３ヒアリング対象者区分欄へ対象者となる配置予定技術者（１名）を区分して明記すること。

なお、追加資料を求める場合においては、面談形式によるヒアリングを実施するものであるが、入札参加者別のヒアリング日時については、追って連絡する。ヒアリングへの出席者には、配置予定技術者を必ず含め、資料の説明が可能な者をあわせ、最大で３名以内とする。追加資料の提出がない場合、内容に不備がある場合及びヒアリングに応じない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とすることがある。審査方法の概要は別紙のとおり。

（７） 技術提案書に対する審査等

技術提案書に対する審査及び評価は、中部地方整備局技術審査会において行う。

なお、審査（提案の適否）及び評価（総合評価加算点）の内容は下記のとおりとするが、VE評価は実施しない。また、評価の基準日は別表1. ⑨に示す基準日にて評価するものとする。

下記9. (2)(イ)及び(ウ)に示す評価項目において、実現性、有効性に関する技術的な裏付け等について審査及び評価する。

- (8) 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合（必要書類の提出不足等も含む）又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、技術提案書における提案内容は、具体的な根拠を伴うものとし、抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の提案は認めない。
- (9) 競争参加資格の確認は、技術提案書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無の結果については別表1. ⑨に示す基準日において審査し、審査の結果を別表1. ⑩に示す期日までに通知する。通知において、参加資格「有」とした者に対しては、技術提案に基づく入札の可否についても併せて通知し、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。

(10) その他

① 入札参加希望者は、技術提案書作成にあたって下記に示す要領により資料の貸与を受けることが出来る。

・資料の内容

上記3. (1)に示す工事に係る詳細設計業務における成果品 1式

・期間：別表1. ⑭のとおり

・貸与申込方法：貸与を希望する者は、書面（書式自由）を申込先へ持参、郵送又は電送により送信することにより申し込むものとする。ただし、電送の場合は着信確認をすること。

・申込期間：別表1. ⑮のとおり

・申込先：国土交通省中部地方整備局 紀勢国道事務所 工務課

電話 0598-52-5363（直通） ファクシミリ 0598-52-5681

メールアドレス k-koumu2@cbr.mlit.go.jp

・その他：資料の貸与方法等については追って通知する。

② 技術提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

③ 支出負担行為担当官は、提出された技術提案書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

④ 提出された技術提案書等は、返却しない。

⑤ 提出期限以降における技術提案書等の差し替え及び再提出は認めない。ただし、配置予定の技術者に関し、種々の状況からやむを得ないものとして支出負担行為担当官が承認した場合においてはこの限りではない。

⑥ 技術提案書等に関する問い合わせ先

(1)、(2)及び(9)に関して・・・6. に同じ。

(3)から(8)、(10)に関しては次による。

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

中部地方整備局 道路部 道路工事課

電話 052-953-8174（直通）

8. 競争参加資格がないと認めた者等に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者、又は技術提案を認められなかった者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由、又は技術提案を適正と認めなかった理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 提出期限： 別表1. ⑪のとおり

② 提出場所： 6. に同じ。

③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の場合は持参を認めるが郵送又は電送等によるものは受け付けない。また、技術提案のみが認められなかった者については、電子入札システムによる提出ができないため、持参により提出すること。

(2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、別表1. ⑫に示す期日までに説明を求めた者に対し、電子入札システムにより回答するので確認すること。なお、紙入札方式の場合は書面により回答す

る。

9. 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 4. (6)の技術提案と技術者の能力により最大50点の加算点を与える。
- ③ 9. (2)の評価項目について、9. (3)①の表で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
- ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した評価値を用いて落札者を決定する。

なお、入札価格（VE提案等の内容に基づく施工を行うことによりコスト縮減の達成が可能となること及びその縮減額が9. (3)①の資料において明らかにされたときは、コスト縮減金額として中部地方整備局長が認めた金額を当該入札価格に加えた価格）が特別重点調査基準価格（予定価格の算定の前提とした各費用項目毎の金額に、直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%をそれぞれ乗じて得た価格を合計したものをいう。）に満たない場合は、審査を特に重点的に行う。また、施工体制評価点が低いものは、別紙（施工体制確認型総合評価落札方式について）3(4)に基づき、加算点の付与を行う。

総合評価落札方式に関する詳述は、(別添資料2)「総合評価落札方式の内容」によるものとし、その概要を(2)以下に示す。

(2) 評価項目

各評価項目の評価指標の内容を以下に示す。

- (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
- (イ) 工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案に関する事項
 - ・「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」について
- (ウ) 社会的要請（環境の維持）の技術提案に関する事項
 - ・「トンネル掘削時における振動対策」について
- (エ) 配置予定技術者の能力に関する事項
 - 標準案に基づく入札参加者に対しては、加算点は与えない。

(3) 入札の評価に関する基準及び得点配分

① 施工体制（施工体制評価点）

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15点	／15点
	工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5点	
	その他	0点	
施工体制確保の 確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15点	／15点
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5点	
	その他	0点	

- ② 工事目的物の性能・機能（耐久性）「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」の評価基準は以下のとおりとする。

評価の基本	「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」の評価項目に対して、標準案より優れている技術提案を加算点の対象とする。	
評価項目	評価基準	加算点 (下記により点数を付与)
「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」	下記の評価項目設定理由を踏まえ、覆工コンクリートのひび割れ抑制に繋がる工夫のポイントが記述されかつその工夫・提案に関して、具体的手法の記述内容により、効果・効用等の優位性に対して評価する。	最高20点を限度とする
評価項目設定理由	本工事は683mのトンネルで、トンネル貫通後に吹き抜ける風等により覆工コンクリートが急激に冷却されることから、乾燥収縮、温度変化によるひび割れの発生を防止することが重要な課題である。 このため、本技術提案では、上記趣旨に着目した「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」について提案を求めるものである。	

③ 社会的要請（環境の維持）「トンネル掘削時における振動対策」の評価基準は以下のとおりとする。

評価の基本	「トンネル掘削時における振動対策」の評価項目に対して、標準案より優れている技術提案を加算点の対象とする。	
評価項目	評価基準	加算点 (下記により点数を付与)
「トンネル掘削時における振動対策」	下記の評価項目設定理由を踏まえ、トンネル掘削時における振動の抑制に繋がる工夫のポイントが記述されかつその工夫・提案に関して、具体的手法の記述内容により、効果・効用等の優位性に対して評価する。	最高20点を限度とする
評価項目設定理由	本工事の施工箇所は、過去、トンネル工事による周辺環境悪化の懸念を理由に工事の差止訴訟があり、工事施工に際し振動管理目標値を定めて施工するよう規定している。このような背景を踏まえ、トンネル掘削工法をSD併用機械掘削工法により施工することとしているが、現地にて確実に目標値を達成するため、施工時における振動をより抑制するための工夫が特に重要な課題となる。 このため、本技術提案では、上記趣旨に着目した「トンネル掘削時における振動対策」について提案を求めるものである。	

※1：記載に関する事項

- (ア) 評価項目に対する提案数は各々5提案までとし、1つの提案項目に複数の提案があった場合でも1提案として評価する。
- (イ) 技術提案書(2)及び(3)(別記様式5、6)各々3枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。
また、参考資料を添付する場合は、技術提案書を補完する図表、写真、文献の抜粋等とすること。
なお、評価については技術提案書(2)及び(3)に記載された内容で評価する

※2：技術提案内容の評価に関する事項

- (ア) 提案内容が、上記の評価項目設定理由に対し、効果のポイントをとらえ優位性が高いと認められる場合は高く評価する。
- (イ) 提案内容が、上記の評価項目設定理由に示す課題を根本的に解決する内容である場合は、上記より更に高く評価する。
- (ウ) 提案内容が、「推奨技術」等の有効な技術を使用し、優位性が認められる場合は高く評価する。
- (エ) 提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、抽象的な内容(「丁寧に施工する」等)の場合は評価しない。
- (オ) 単に「品質管理の頻度を増加させる」、「出来形の基準値を厳しくする」等の品質向上に繋がらない技術提案は認めない。
- (カ) 提案内容が、過度にコスト負担を要する場合は評価しない場合がある。
- (キ) 提案内容が、設計条件、前提条件を満足しない場合や提案数が5提案を越えた場合には減点する場合がある。

④ 配置予定技術者の能力をヒアリング結果に基づき評価する。

評価指標	着目点	ヒアリングの内容	評価		
			回答がある場合の加算点 ※1	回答が無い場合の減点	
1. 実績評価の内容 ・技術者の 専門技術力の確認	工事概要	・実績工事の概要 (工事内容・本人の役割等)		-10点	※2
2. 当該工事の 理解度 取り組み姿勢の確認	総合評価項目 のテーマ理解 度	評価項目に対する提案内容の理解度	最大4点	-5点	※3
		評価項目に対する提案内容に対してその技術的根拠内容の理解度	最大4点	-5点	
3. 技術者能力 +表現力 ・説明力及び理解力	技術対話力	・会話に対する理解度と表現力が備わっているか(迅速かつ的確な対応度)	最大2点	-	

※1 加算点については、各項目において明確な回答がある場合は満点を配し、不明確な内容の回答には、加算点を付与しない。

※2 「1. 実績評価の内容」で回答のない場合は、-10点とし、ヒアリングにおける以後(「2. 当該工事の理解度」、「3. 技術者能力+表現力」)の評価を行わない。

※3 「2. 当該工事の理解度」におけるヒアリング内容の各項目で回答のない場合、もしくは不明瞭な回答は、それぞれ-5点とする。

ヒアリング結果に基づく減点処置は最大で-10点とする。

(4) 配置予定技術者について、下記のとおりヒアリングを実施する。

① 資料で求めた専任で配置する技術者について、資料提出後ヒアリングを実施する。ヒアリング内容は上記(2)(イ)及び(ウ)に係る技術提案内容と「配置予定技術者の能力」の各指標とする。

なお、複数人(最大3人を限度)の配置予定技術者を技術資料に記載している場合は、記載されているすべての者に対しヒアリングを実施し、ヒアリングによる加算点は配置予定技術者として認められた者のうち評価の一番低い者とする。

② 必要に応じ上記①以外の資料のヒアリングを行うことがある。なお、ヒアリング時間は20分程度を予定している。

③ 上記①及び②のヒアリング日時については、下記のとおり予定している。

(ア) 日 時：別表1. ⑬のとおり

(イ) 場 所：〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館を含む近辺

(ウ) その他：企業別のヒアリング日時及び場所については、追って連絡する。なお、出席者は配置予定技術者のみとし、一人ずつ行う。

④ 配置予定技術者がヒアリングに参加できない場合、配置予定技術者の能力については-10点とする。

(5) 落札者の決定

① 入札参加者は、価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値(評価値 = {(標準点+施工体制評価点+加算点) / (入札価格)})を算出する。次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件(標準案)を満たしていること。

(ウ) 評価値が標準点(100点)を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を定める。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(6) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、工事完成後において、履行状況について検査を行う。受注者の責により入札時に提示された技術提案の履行がなされなかった場合は、見直しの評価を行い、当初評価値との差により、違約金を徴収する。ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。こ

の取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、工事成績評定についても、最大10点を限度に減ずるものとする。ただし、特に悪質と認められる場合は、最大20点まで減ずるものとする。

10. 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。
- ① 受領期間： 別表1. ②のとおり
持参する場合は、別表1. ②に示す上記期間の休日を除く毎日、10時から16時まで。
 - ② 提出場所： 6. に同じ。
 - ③ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の者は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、電子入札システムにより質問した者については、電子入札システムにより回答するので確認すること、また次のとおり閲覧にも供する。
- ① 期間： 別表1. ③のとおり
 - ② 場所： 6. に同じ。

11. 入札及び開札の日時及び場所等

入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙で提出する場合は、封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。また、電子入札システムにより入札金額を送信した後、辞退を行う場合（配置予定技術者を他の工事と重複して申請している場合で、他の工事を落札したために、本件工事における技術者として配置できなくなったときは、電話及び電送（押印済の入札辞退届）で入札の辞退を申し込むとともにすみやかに書面により入札辞退届を提出すること。

- (1) 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1. ④のとおり。
- (2) 持参による入札の場合の受付期間は、上記(1)の期間までに中部地方整備局 総務部 契約課へ持参すること。
- (3) 郵送による入札の受領期限は、上記(1)の期間までに中部地方整備局総務部契約課へ郵送（書留郵便に限る。）すること。
- (4) 開札は、中部地方整備局 総務部 契約課にて別表1. ⑤に示す期日において行う。
- (5) 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

12. 入札方法等

- (1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙で提出する場合は、封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き、予決令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (4) 電子入札システムで落札者がいないときの随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合の意向確認は以下による。
 - ① 見積書提出意思のある者は見積書の提出を行うこと。
 - ② 見積書提出意思のない者は辞退届を必ず送信すること。
 - ③ 何ら意思表示のない者は見積書提出意思のない者と見なす。不落随契に伴う見積依頼通知書は、原則として前回の入札に参加した全ての入札参加者に対して送信するものとする。

13. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険にかかる保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の5以上とする。なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結又は銀行等若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）（以下「金融機関等」という。）の契約保証の予約を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の5に満たない者又は金融機関等の契約保証の予約に係る契約希望金額が入札金額（税込み）に満たない者若しくは保証金額が入札金額（税込み）の100分の30に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。
- イ) 提出期間：別表1. ⑩のとおり
- ロ) 提出場所：〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通）
- ハ) 提出方法：書類の提出は、持参し、郵送し（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送する（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うものとする。
- ニ) 増額変更：別表1. ⑪に示す期日まで1回に限り認める。なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額又は金融機関等の契約保証の予約に係る契約希望金額若しくは保証金額の2倍以内に限る。
- ホ) 減額変更：認めない。
- ヘ) 保証期間：別表1. ⑫に示す期間まで
- ト) 入札保証金の不備：入札保証金の納付等又はそれに係る書類が、別表各号に掲げる場合に該当するものについては、競争契約入札心得第6条第9号に該当する入札として、原則として当該入札保証金を納付した入札参加者の入札を無効とする。
- チ) その他：入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

別表

1. 未納付であると認められる場合 （未納付であると同視できる場合を含む。）	(1) 入札保証金の全部又は一部が納付されていない場合
	(2) 他の工事の入札保証金である場合
	(3) 入札保証金が特定できない場合
2. 書類に記載すべき事項が欠けている場合	(1) 入札保証金の記載が全くない場合
	(2) 押印が欠けている場合
	(3) 様式が満たしていない場合
	(4) 白紙である場合
3. 書類に記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 入札案件名に誤りがある場合
	(3) 納付業者名に誤りがある場合
4. その他未納付又は書類に不備がある場合	

- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の3以上とする。

14. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の様式は別記様式9を電子入札システムにより提出を求める。

工事費内訳書の様式は別記様式9を参照すること。

① 電子入札方式の場合

(ア) 提出方法： 工事費内訳書を(ウ)に示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに工事費内訳書を添付し、入札書とともに送信すること。なお、入札書画面の提出内容確認ボタンを押下後、内容確認画面が表示され「提案値が添付されていない」旨のメッセージが表示されるが、そのまま入札書提出ボタンの押下を行う。

(イ) 郵送について： 工事費内訳書のファイル容量が1MBを超える場合には、工事費内訳書についてのみ郵送（締切日時必着）で提出すること。郵送で提出する場合には、工事費内訳書の一式を郵送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送にあたっては、書留郵便を利用し、二重封筒とし、表封筒に「工事費内訳書在中」と朱書し、中封筒に工事費内訳書を入れ、その表に「入札件名」を表示すること。郵送により提出する場合には、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面（自由様式）を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。

- 1) 郵送等する旨の表示
- 2) 郵送等する書類の目録
- 3) 郵送等する書類のページ数
- 4) 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送の場合の提出先は 6. に同じ。

(ウ) ファイル形式： 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、7. (1)③と同じ形式で作成し、入札書提出時の内訳書フィールドに添付するものとする。

② 紙入札方式での場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

工事費内訳書は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- (2) 施工体制確認型総合評価落札方式を行う場合、工事費内訳書は、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、開札時までに、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書が提出されないときは、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出が(1)に違反して行われず、別冊中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当するものとして入札を無効とする場合を除き、価格以外の要素として提示された性能等の審査を行うことなく施工体制評価点を零点とするとともに、加算点についても零点とする場合がある。

- (3) 提出された工事費内訳書は返却しないものとする。

- (4) 入札参加者は、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し、記名及び押印（電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要）を行った工事費内訳書を提出しなければならないが、支出負担行為担当官等（これらの補助者を含む。）が提出された工事費内訳書について説明を求められることがある。また、工事費内訳書が別表各項に掲げる場合に該当するものについては、中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。

別表

1. 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む。)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手して使用している

	場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

15. 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

紙入札方式による場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこと。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

なお、紙入札方式参加者で第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱うが、再度入札を行うこととなったときは、再度入札に辞退したものとして取り扱われること。

16. 入札の無効等

- (1) 図面、仕様書及び現場説明書、参考資料等（変更分を含む。）の交付を受けない者は、入札に参加することができない。
- (2) 入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局特定調達契約（工事等）入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17. 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記9. (5)により決定するものとする。
 なお、具体的には「総合評価落札方式の内容」（別添資料2）による。
 ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とするところがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、19. (1)に示すとおり、予決令第86条の調査を行うものとする。
 なお、調査基準価格とは、予定価格算出の基礎となった次(①～④)に掲げる額の合計額に、10分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.0を乗じて得た額を超える場合にあつては予定価格に10分の9.0を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.0を乗じて得た額に満たない場合にあつては予定価格に10分の7.0を乗じて得た額とする。
 - ① 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額
 - ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - ③ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額
 - ④ 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額
- (3) 非落札者のうち落札者の決定結果に対して不服があるものは、支出負担行為担当官に対して非落札者となった理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
 - ① 提出期限： 落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）
 - ② 提出場所： 6. に同じ。

- ③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の場合は持参による提出は認めるが、郵送又は電送等によるものは受け付けない。
- ④ 回答方法： ①の提出期限の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に、電子入札システムにより回答する。なお、紙入札方式の場合は書面により回答する。

18. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合や、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお 実際の工事にあたって請負者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、技術者を変更できるものとする。

変更については、下記を満足することを条件とする。

- ① 病休、退職、死亡、その他の事由等の場合。
- ② 工場製作と現場施工を同一工事で行う場合で交代しても支障がないと認められる場合。
- ③ 工事の進捗状況等現場の施工実態、施工体制等を考慮して途中交代しても支障がないと認められる場合。
- ④ 上記③において途中交代を認める際の現場対応。
 - ・ 交代後の技術者に求める資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験で、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。
 - ・ 技術者の交代に際し、継続的な業務が遂行できるよう、新旧の技術者を7日以上の間重複配置することを求め、適切な引継を確保するものとする。
 - ・ 工事期間内においては、1年間に2回程度を超えない範囲で認めるものとする。

19. 調査基準価格を下回った場合の措置

- (1) 調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。

なお、その者の入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳である費目別金額を予定価格の積算の前提とした費目別金額で除して得た割合が一定割合（直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%のいずれかに該当）を下回る入札をした者については、特別重点調査を実施する。

また、特別重点調査においては、調査基準価格を下回り、かつ上記に示す一定割合を下回る入札をした複数の者について並行して調査を行うことがある。

（特別重点調査の詳細については、中部地方整備局ホームページ：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「低入札価格調査情報」を参照すること。）

また、施工体制確認型において、ヒアリングで求める追加資料に基づき提出した資料と異なる内容を記載しないこと。

- (2) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に、4. (7)に定める要件と同一の要件（4. (7)②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。

また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に支出負担行為担当官に通知することとする。

- (3) 本工事は、調査基準価格を下回る価格で契約した場合に、工事の監督及び検査の実施において「施工プロセスを通じた検査実施要領（案）」に基づき、品質検査員が現場において日々確認を行う「施工プロセスを通じた検査」の対象とする試行工事である。

（施工プロセスを通じた検査の詳細については、中部地整ホームページ [<http://www.cbr.mlit.go.jp/>]「企業と自治体」－「建設関係情報」－「建設技術に関するページ」を参照。）

- (4) 本工事は、調査基準価格を下回る価格で契約した場合に、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用し、前払金を2割以下とし、中間前払いを行わないこととする、試行工事である。

20. 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

21. 支払条件

前金払	平成21年度	平成21・22年度出来高予定額の40%以内。ただし、平成21年度支払限度額の範囲内。		
	平成22年度	平成21・22年度出来高予定額の40%から、平成21年度支払済額を差し引いた額。		
	平成23年度	平成23年度出来高予定額の40%以内。		
中間前金払 及び 部分払	次の区分に従って選択することができる。			
	選択区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	中間前金払を選択した場合	なし	中間前金払部分払1回	中間前金払
	部分払を選択した場合	なし	部分払3回	部分払2回

22. 火災保険付保の要否 : 否

23. 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 : 無

24. 苦情申立て

本手続における競争参加資格の確認その他の手続きに関し、「政府調達に関する苦情の処理手続（平成7年12月14日付け政府調達苦情処理推進本部決定）により、政府調達苦情検討委員会（連絡先：内閣府政府調達苦情処理対策室（政府調達苦情検討委員会事務局）、電話03-3581-0262（直通））に対して苦情を申立てることができる。

25. 関連情報を入手するための照会窓口

6. に同じ。

26. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、中部地方整備局特定調達契約（工事等）入札心得及び契約書案を熟読し、中部地方整備局特定調達契約（工事等）競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 技術提案書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、7. (1)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (5) 受注者の責により提案内容の不履行等が認められた場合は、別添資料2「総合評価落札方式の内容 5.

実施上の留意事項」による。

(6) 契約後VEの提案

契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、7.(7)に記載する評価項目に関する内容は対象としない。

(7) ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いについて

本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

落札者は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望（請負者が共同企業体である場合は、すべての構成員が認証取得者であること。）するときは総括監督員に対し、工事請負契約締結日から14日以内にISO9001認証取得活用監督業務等申請書に次の①から⑥までに掲げる書類を添えてその承認の申請をすることができる。ただし、③及び④に掲げる書類については、①に掲げる書類によってその内容を確認することができる場合は、提出を要しない。

① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し

② ISO9001の審査に係る次の書類

(イ) 直近の審査報告書（初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。）の写し。

(ロ) (イ)の審査に係る合否判定結果の写し

③ 本工事を担当する内部組織がISO9001認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類

④ ISO9001認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類

⑤ 申請日の前々年度及びその前年度に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事（土木工事（港湾空港関係を除く。）に限る。）を完成し、その成績評定を受けている場合においては、すべての工事成績評定通知書の写し

⑥ ⑤の成績評定を受けていない場合において、ISO9001認証の取得以降に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事（土木工事（港湾空港関係を除く。）に限る。）の成績評定を受けているときは、当該成績評定に係る直近の工事成績評定通知書の写し

総括監督員は、この取扱いの適用が適当と認めたときは、申請日から14日以内に承認し、その旨を申請者に通知する。

総括監督員は、この取扱いの適用が適当でないとき、申請日から14日以内に、理由を付して、その旨を申請者に通知する。

(8) 予算決算及び会計令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、その契約の保証について請負代金額の10分の3以上とする。また、別冊契約書案第34条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合を変更する。

(9) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日除く、9時から18時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。

電子入札施設管理センターホームページアドレス <http://www.e-bisc.go.jp>

(10) システム操作上の手引き書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。

「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。

(11) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

・システム操作・接続確認等の問い合わせ先

電子入札施設管理センター Tel 03-3505-0514

電子入札施設管理ホームページ <http://www.e-bisc.go.jp>

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、上記6.及び上記7.(10)へ連絡すること。

(12) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。

(13) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。

別表1 入札手続きに係る期日

①	技術提案書等の提出期間	平成21年11月25日から平成21年12月24日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。)の10時から16時まで。
②	入札説明書に対する質問の受領期間	平成21年11月25日から平成22年2月9日まで 持参する場合： 上記期間の土曜日、日曜日及び休日並びに年末年始(平成21年12月29日から平成22年1月3日)を除く毎日、10時から16時まで
③	入札説明書の質問に対する回答の閲覧期間	平成22年2月12日から平成22年2月16日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。)の10時から16時まで。
④	入札の受付期間	平成22年2月15日10時00分から平成22年2月16日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札の日	平成22年2月17日 13時00分
⑥	施工体制確認のためのヒアリング	平成22年2月25日から平成22年3月1日まで 【追加資料の提出を求める場合】 平成22年2月26日から平成22年3月2日まで
⑦	施工体制確認のための追加資料提出の期限日	平成22年2月25日 16時まで
⑧	施工体制確認のための追加資料の提出を行わない旨の書面の提出期限日	平成22年2月24日 16時まで
⑨	競争参加資格の審査及び評価における基準日	平成21年12月24日時点
⑩	競争参加資格の有無の通知日	平成22年1月20日まで
⑪	競争参加資格が無いと認められた者等に対する理由の説明要求期限日	平成22年1月29日 16時まで
⑫	説明要求に対する回答期限日	平成22年2月8日まで
⑬	配置予定技術者のヒアリング日時	平成22年1月5日から平成22年1月8日まで
⑭	本工事に係る資料の貸与可能期間	平成21年11月25日から平成21年12月22日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。)の10時から16時まで。
⑮	上記⑭の貸与を希望する場合の申込期間	平成21年11月25日から平成21年12月21日まで 持参の場合： 上記期間の土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、10時から16時まで
⑯	入札保証金の納付等に係る書類提出期間	平成21年11月25日から平成21年12月24日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。)の10時から16時まで。
⑰	上記⑯に対する増額変更(1回限り)の期限	平成22年1月12日 16時まで
⑱	入札保証金にかかる保証期間	平成22年3月19日まで

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 殿

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

平成21年11月24日付けで公告のあった平成21年度 42号紀宝B P紀宝トンネル工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

- 1) 入札説明書 7. (4)①に定める施工実績を記載した書面
- 2) 入札説明書 7. (4)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3) 入札説明書 7. (4)③に定める契約書の写し
- 4) 入札説明書 7. (4)④に定める技術提案書

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380円）に相当する切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成21年度 42号紀宝B P 紀宝トンネル工事

競争参加資格確認資料

等級区分 一般土木
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所属：
役職：
氏名：
電話：
E-mail： 0000000@00.00.00

標記について、平成21年11月24日付けで公告のありました「平成21年度 42号紀宝B P 紀宝トンネル工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送(書留郵便に限る。)(締切日時必着)で提出すること。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、技術資料等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、技術者ヒアリング及び施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

同種工事の施工実績

会社名： _____

競争参加資格		平成8年度以降に元請けとして、次に掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が、平成8年度以降元請けとして下記に示す基準を満たす工事を施工した実績を有すること。 ・機械掘削延長100m以上を含む、内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が80m ² 以上のNATMによるトンネル工事。		
工 事 名 称 等	工 事 名 称		評 定 点	点
	発 注 機 関 名			
	施 工 場 所	(都 道 府 県 ・ 市 町 村 名)		
	契 約 金 額			
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受 注 形 態 等	単 体 / J V (出 資 比 率)		
工 事 概 要	機 械 掘 削 延 長	L=○○○m		
	内 空 断 面 積	A=○○.○m ² (代表値)		
	施 工 方 法	NATM		
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無		

注 1) 必ず公告において明示した資格があることを確認できる内容を記載すること。

注 2) CORINS登録を「有」に○した場合は、CORINS登録番号を記載すること。

注 3) CORINS登録を「無」に○した場合は、当該工事の契約書の写しを添付すること。

注 4) CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

注 5) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が有する入札説明書に掲げる実績を、それぞれ記載すること。なお、1枚につき1社の記載とし、複数枚使用する場合は、本用紙を複写して使用すること。

注 6) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。

なお、中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、様式1「工事成績確認申請書」により申請し、様式2「工事成績確認書」の交付を受け、写しを添付すること。郵送による受領・送付は行わないため、申請にあたっては事前に以下に連絡すること。

工事成績確認書の交付に関する問い合わせ窓口

中部地方整備局 企画部技術管理課 技術審査係

名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

TEL 052-953-8131

頁／総頁

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇建設株式会社

配置予定者の氏名		主任（監理）技術者 〇〇 〇〇（フリガナを記載）		
最終学歴		学校名 学科名 〇〇年卒業		
法令による資格・免許		1級土木施工管理技士 〇〇年〇〇月取得（登録番号：〇〇〇〇） （指定建設業）監理技術者資格者証 〇〇年〇〇月初交付（現在の交付番号：〇〇〇〇）		
工事 名 称 等	工事名称		評定点	点
	発注機関名			
	施工場所	（都道府県・市町村名）		
	契約金額			
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者等		
	工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・機械掘削延長 L=〇〇〇m ・内空断面積 A=〇〇.〇m²（代表値） ・施工方法 NATM 		同種工事が確認できる 内容を記載のこと。
	受注形態等	単体 / J V （出資比率）		
	CORINSへの登録	有（ ） ・ 無		
	申工 請事 時の に 従 お 事 け 状 況	工事名称		
発注機関名				
工期		平成 年 月 日～平成 年 月 日		
従事役職		現場代理人・主任（監理）技術者等		
本工事と重複する場合の対応措置				
CORINSへの登録	有（ ） ・ 無			
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分注1)	ヒアリング対象者（ ） ・ 非対象者			

注 1) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合にいずれかに○を付すこと。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先（電話番号等）を（ ）内に明記すること。

注 2) CORINSへの登録について、いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載すること。

無に○を付した場合は契約図書の写真及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付すること。

CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

注 3) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員としての経験は除く。

注 4) 従事した工事経験を1件記載する事。また、複数の技術者を登録する場合（3名を限度。）は、本様式を複写し作成すること。

注 5) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載すること。なお、入札説明書 4. (7)①の基準を満たし、4. (5)に掲げる同種工事の実績を有した技術者以外は同種工事の実績を記載する必要はない。

注 6) 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、当該工事受注後に配置予定技術者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を提出すること。ただし、平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有するものについては監理技術者資格者証の写し（表裏とも）を提出すればよい。

注 7) 当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、当該工事受注後に配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が明確に判断出来る資料（監理技術者証（表裏とも）又は健康保険被保険者証等）の写しを提出すること。

注 8) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。

なお、中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式2注6)に従い、再交付の申請をすること。

技術提案書作成にあたっての条件等 〈発注者が設定している標準案等〉

標準案

〈発注者が設定している「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」の内容〉

(技術提案に関する留意事項)

1. 前提条件

- 1) 技術提案の対象は、覆工コンクリートの材料選定からコンクリート打設・養生までとする。
- 2) 内空断面は設計図書に示すとおりとする。
- 3) 材料関係 (コンクリート)
 - ① コンクリートの仕様は、設計基準強度=18N/mm²、セメントの種類：~~普通~~ 高炉B、水セメント比は60%以下、単位セメント量は270kg/m³以上とする。

2. 標準案

- 1) 標準案で計上している項目は、設計図書、土木工事共通仕様書、土木工事施工管理基準、土木工事追加特記仕様書に示すとおりである。

3. 技術提案書作成にあたっての留意事項

- 1) 前提条件で示した項目を変更する提案は認めない。
- 2) 標準案に示した項目については、変更して提案することが可能である。ただし、標準案より優れた提案についてのみ評価する。
- 3) 施工方法によって評価が変わる可能性がある技術提案にあつては、評価が確定できるよう詳細に記載する事。(例：コンクリートの再振動に関する提案)
- 4) 関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のある提案は認めない。
- 5) 構造変更を伴う技術提案は、構造上問題がない事を示す資料を添付する事。
なお、資料は技術提案の主旨が担保できれば概略検討でよい。
- 6) 暑中・寒中コンクリートに関する提案は認めない。
- 7) 単に品質管理・施工管理の頻度を増加させるだけの提案は、性能・機能が向上するか否かで評価する。
- 8) 私有地を使用する必要が生じる技術提案にあつては、請負者の責任において土地の権利者の了解を得る事を条件に技術提案できる。
- 9) 交通誘導員の配置に関する提案は評価しない。

技術提案書 (2) 記載例

工事名

会社名 _____

「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」

(記入すべき項目)

1) 覆工コンクリートのひび割れ抑制対策についての工夫・提案

提案番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性	備考 (参考資料番号)
①	(記載例) 〇〇による▲▲の施工	〇〇を施工することにより、△△が図れるため、 ・・覆工コンクリートのひび割れ抑制が図られる。	資料-〇
②			
③			
④			
⑤			

注) 1. 本様式 3 枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

また、参考資料を添付する場合は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止めるものとし、添付された参考資料については評価の対象としない。

技術提案書作成にあたっての条件等 〈発注者が設定している標準案等〉

標準案

〈発注者が設定している「トンネル掘削時における振動対策」の内容〉

(技術提案に関する留意事項)

1. 前提条件

- 1) 技術提案を求める範囲は、機械掘削施工から覆工コンクリート打設前までとする。
- 2) 掘削工法はSD工法併用機械掘削とする。
- 3) 振動管理目標値は、0.1cm/sとする。
- 4) 夜間における掘削土の坑外搬出は行わないものとする。

2. 標準案

- 1) 標準案で計上している項目は、設計図書、土木工事共通仕様書、土木工事施工管理基準、土木工事追加特記仕様書に示すとおりである。

3. 技術提案書作成にあたっての留意事項

- 1) 前提条件で示した項目を変更する提案は認めない。
- 2) 標準案に示した項目については、変更して提案することが可能である。ただし、標準案より優れた提案についてのみ評価する。
- 3) 施工方法によって評価が変わる可能性がある技術提案にあつては、評価が確定できるよう詳細に記載する事。(例：コンクリートの再振動に関する提案)
- 4) 関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のある提案は認めない。
- 5) 構造変更を伴う技術提案は、構造上問題がない事を示す資料を添付する事。
なお、資料は技術提案の主旨が担保できれば概略検討でよい。
- 6) 暑中・寒中コンクリートに関する提案は認めない。
- 7) 単に品質管理・施工管理の頻度を増加させるだけの提案は、性能・機能が向上するか否かで評価する。
- 8) 私有地を使用する必要がある技術提案にあつては、請負者の責任において土地の権利者の了解を得る事を条件に技術提案できる。
- 9) 交通誘導員の配置に関する提案は評価しない。

技術提案書 (2) 記載例

工事名

会社名 _____

「トンネル掘削時における振動対策」

(記入すべき項目)

1) トンネル掘削時における振動対策についての工夫・提案

提案 番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに 標準案に対する優位性	備考 (参考資料番号)
①	(記載例) ○○による▲▲の施工	○○を施工することにより、△△が図れるため、 ・・・トンネル掘削時における振動抑制が図られる。	資料-○
②			
③			
④			
⑤			

注) 1. 本様式 3 枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

また、参考資料を添付する場合は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止めるものとし、添付された参考資料については評価の対象としない。

総合評価落札方式の内容

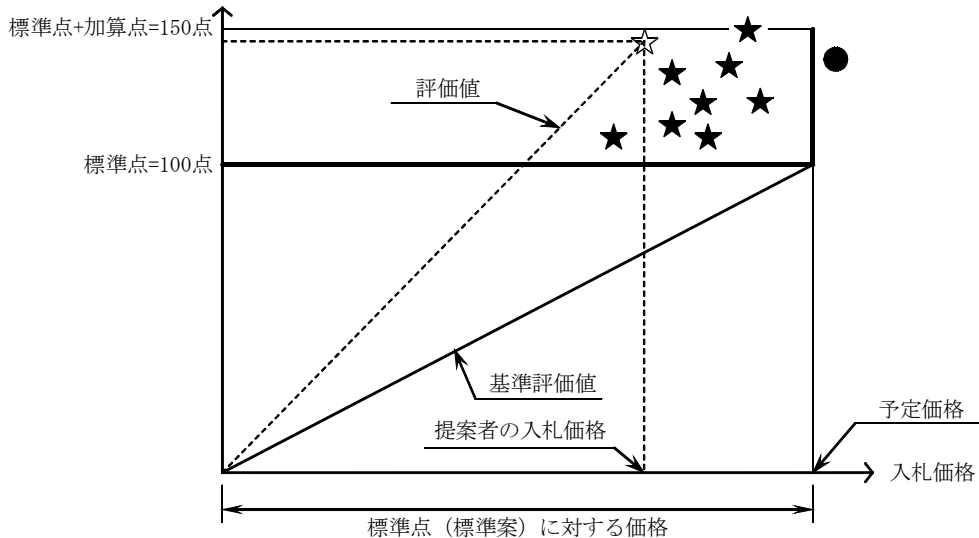
1. 総合評価落札方式（標準型）の考え方

総合評価落札方式（標準型）は、各評価項目毎の評価内容に係る点数評価方法であり、入札説明書 9.（3）入札の評価に関する基準により点数を付与する方式である。

2. 総合評価の仕組み

① 総合評価の仕組み

総合評価の仕組みを以下に示す。



- ☆ : 落札者
- ★ : 非落札者（落札条件を満たすが他と比べ評価値が低い者）
- : 非落札者（予定価格以上）

$$\text{基準評価値} = \text{標準点（100点）} / \text{予定価格}$$

$$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点}) / \text{入札価格}$$

予定価格＝発注者が設定した工事費

入札価格＝技術提案内容等に対する見積工事費

※（標準点＋加算点）の評価点の合計は、100点を下限値とする。

② 落札者の決定方法

以下の条件を満たした者のうち、評価値が最大の者を落札者とする。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 入札参加資格を満たすこと（標準点以上）
- c. 評価値 ≥ 基準評価値

※ 条件を満たした者のうち、評価値の最大の者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

3. 技術提案書の評価

技術提案書を作成するに当たっては、他機関及び他工事との調整が必要となる提案は原則認めない。

提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとする。なお、下記に示すような提案内容については、評価しない。

- ① 提案内容が抽象的なもの
- ② 提案の表現が曖昧なもの
- ③ 提案の実行の有無が確認できないもの
- ④ 提案内容に明確な効果が認められないもの

なお、発注者が設定している標準案より優れていると認められないものは入札に参加できない。

4. 落札者の決定

① 評価値及び落札者の決定（入札参加者が10者の場合の例）

入札者	標準点	施工体制加算点	覆工コンクリートのひび割れ抑制対策加算点	トンネル掘削時における振動対策加算点	配置予定技術者の能力加算点	点数合計(a)	入札価格(単位：10億円)(b)	評価値(a/b)	評価順位(落札者)
①	100	30.0000	10.0000	15.0000	6.0000	161.0000	1.46	110.2739	5
②	100	30.0000	10.0000	10.0000	8.0000	158.0000	1.40	112.8571	☆ 1
③	100	10.0000	18.0000	18.0000	6.0000	152.0000	1.36	111.7647	3
④	100	30.0000	15.0000	8.0000	10.0000	163.0000	1.48	110.1351	6
⑤	100	30.0000	6.0000	6.0000	8.0000	150.0000	1.40	107.1428	7
⑥	100	—	20.0000	8.0000	6.0000	134.0000	1.52	—	— 注1
⑦	100	30.0000	12.0000	20.0000	2.0000	164.0000	1.47	111.5646	4
⑧	100	30.0000	5.0000	12.0000	8.0000	155.0000	1.45	106.8965	8
⑨	100	0.0000	0.0000	0.0000	-10.0000	100.0000	1.28	78.1250	9 注2
⑩	100	30.0000	15.0000	10.0000	4.0000	159.0000	1.42	111.9718	2

1) 予定価格=15億円 基準評価値=66.6666

2) 入札価格の単位：10億円

3) ☆：落札者

注1) 予定価格を超過

2) 入札参加資格を満たす者の評価点数の合計は、100点を下限値とする。なお、評価点数の合計が100点に満たない場合であっても100点を下限値とする。

*加算点数については、小数点第5位切り捨て。評価値については、小数点第5位切り捨て。

5. 実施上の留意事項

受注者の責により技術提案書（別記様式5、6）に記載した提案内容が履行されなかった場合は、4.の「落札者の決定」の方法により見直し得点を求め、当初評価値（傾斜率）により違約金を徴収する。

ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。この取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、ペナルティー額の考え方は、以下のとおりとする。

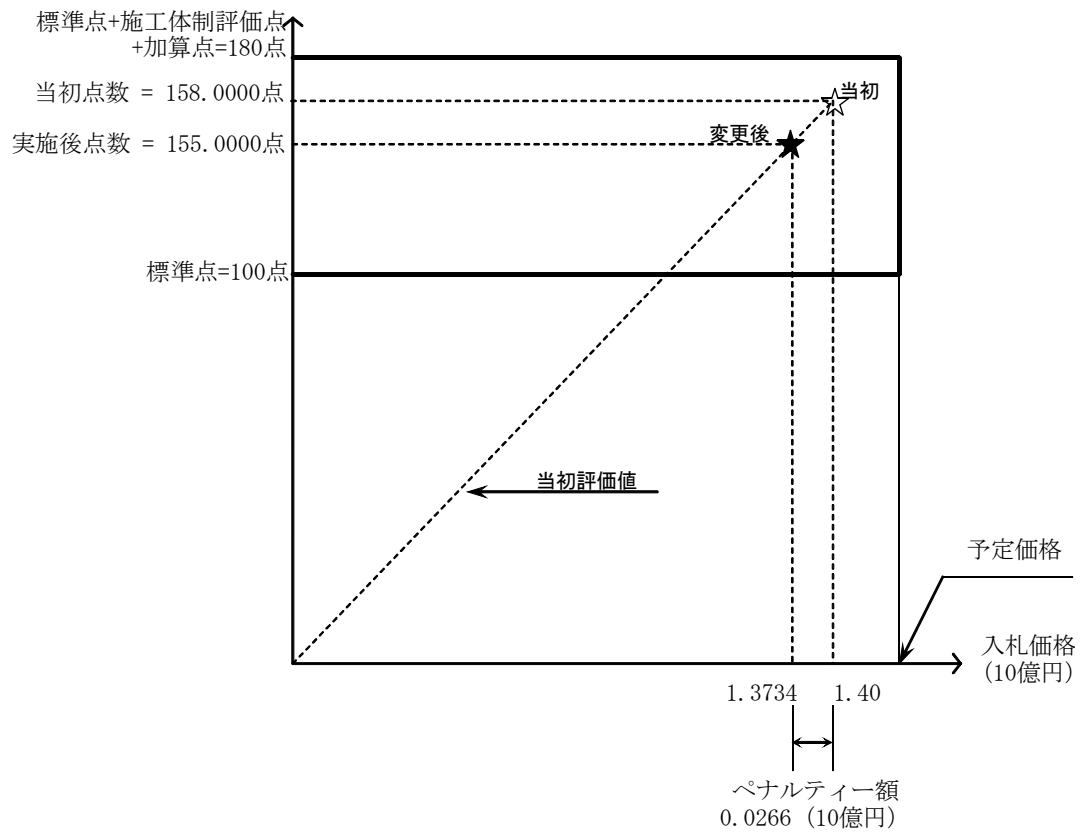
① ペナルティー額の算定方法（例）

	標準点	施工体制加算点	覆工コンクリートのひび割れ抑制対策加算点	トンネル掘削時における振動対策加算点	配置予定技術者の能力加算点	点数合計(a)	入札価格(b)	評価値(a/b)
当初	100	30.0000	10.0000	10.0000	8.0000	158.0000	1.4	112.8571
実施後	100	30.0000	10.0000	7.0000	8.0000	155.0000	—	—

入札価格の
単位：10億円

$$\begin{aligned}
 \text{ペナルティー額} &= \text{当初落札価格} - (\text{実施後点数} / \text{当初評価値}) \\
 &= 1.40 \text{ (10億円)} - (155.0000 \text{点} / 112.8571) \\
 &= 1.40 - 1.3734 \\
 &= 0.0266 \text{ (10億円)}
 \end{aligned}$$

② ペナルティー額イメージ図



支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成21年度 42号紀宝B P紀宝トンネル工事

技 術 提 案 書

等級区分 一般土木
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇連絡先 所属：
役職：
氏名：
電話：
E-mail： 0000000@00.00.00

標記について、平成21年11月24日付けで公告のありました「平成21年度 42号紀宝B P紀宝トンネル工事」の技術提案を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計技術提案書の容量が3MBを超える場合には、郵送(書留郵便に限る。)(締切日時必着)で提出すること。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、技術資料等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、技術者ヒアリング及び施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

技術提案書（1）

工事名
会社名

技 術 提 案

《評価指標》

指標 A：「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」

指標 B：「トンネル掘削時における振動対策」

1. 標準案に対しての提案の有無。

指標 A	標準案に対しての提案の意思	有り ・ 無し
------	---------------	---------

指標 B	標準案に対しての提案の意思	有り ・ 無し
------	---------------	---------

※上表の該当区分に○印を付けること。

「無し」の場合は、標準案にて施工するものとみなし、技術提案（4）及び（5）（別記様式 7、8）にて標準案の施工計画を提出するものとする。

2. 上記 1. が「有り」の場合で、技術提案が適正と認められなかった場合における、標準案での施工意思の有無。

指標 A	標準案での施工意思	有り ・ 無し
------	-----------	---------

指標 B	標準案での施工意思	有り ・ 無し
------	-----------	---------

※上表の該当区分に○印を付けること。

「有り」の場合は、技術提案（4）及び（5）（別記様式 7、8）にて標準案の施工計画を提出するものとする。

平成21年度 42号紀宝B P 紀宝トンネル工事

技術提案書 (2)

工事名 :

会社名 :

「覆工コンクリートのひび割れ抑制対策」

(記入すべき項目)

1) 覆工コンクリートのひび割れ抑制対策についての工夫・提案

提案 番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに 標準案に対する優位性	備 考 (参考資料番号)
①			
②			
③			
④			
⑤			

注) 1. 本様式3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

また、参考資料を添付する場合は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止めるものとし、添付された参考資料については評価の対象としない。

平成21年度 42号紀宝B P 紀宝トンネル工事

技術提案書 (3)

工事名 :

会社名 :

「トンネル掘削時における振動対策」

(記入すべき項目)

1) トンネル掘削時における振動対策についての工夫・提案

提案 番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに 標準案に対する優位性	備考 (参考資料番号)
①			
②			
③			
④			
⑤			

注) 1. 本様式3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

また、参考資料を添付する場合は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止めるものとし、添付された参考資料については評価の対象としない。

平成21年度 42号紀宝B P 紀宝トンネル工事

技術提案書 (4)

< 覆工コンクリートのひび割れ抑制対策 >

工事名

会社名

標準案による施工計画

標準案の施工計画を記述するものとする。

(記入すべき項目)

具体的な方法

※ 本様式1枚に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。
なお、参考資料の添付は認めないものとする。

平成21年度 42号紀宝B P 紀宝トンネル工事

技術提案書 (5)

<トンネル掘削時における振動対策>

工事名

会社名

標準案による施工計画

標準案の施工計画を記述するものとする。

(記入すべき項目)
具体的な方法

※ 本様式 1 枚に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。
なお、参考資料の添付は認めないものとする。

中部地方整備局長 殿

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

工事費内訳書

工事名：

工事区分	工 種	種 別	細 目	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額

施工体制確認型総合評価落札方式について

1 調査基準価格

調査基準価格は、予定価格算出の基礎となった次(①～④)に掲げる額の合計額に、100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.0を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に100分の9.0を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.0を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に100分の7.0を乗じて得た額とする。

- ① 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額
- ④ 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

2 ヒアリングのための追加資料

(1) 入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格に満たないときは、次の様式の提出を求めるものとする。なお、1の調査基準価格を満たす者に対して追加資料を求める場合は、別途連絡する。

- ・下請予定業者等一覧表(様式4)
- ・配置予定技術者名簿(様式5)
- ・資材購入予定先一覧(様式8-2)
- ・機械リース元一覧(様式9-2)
- ・労務者の確保計画(様式10-1)
- ・工種別労務者配置計画(10-2)
- ・建設副産物の搬出地(様式11)
- ・建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書(様式12)
- ・品質確保体制(品質管理のための人員体制)(様式13-1)
- ・品質確保体制(品質管理計画書)(様式13-2)
- ・品質確保体制(出来形管理計画書)(様式13-3)
- ・安全衛生管理体制(安全衛生教育等)(様式14-1)
- ・安全衛生管理体制(点検計画)(様式14-2)
- ・施工体制台帳(様式16)

(2) VE提案等の内容に基づく施工を行うことにより、コスト縮減の達成が可能となる場合は、コスト縮減額の算定根拠として、次の様式を提出するものとする。なお、これらの提出がない場合には、当該コスト縮減に関する評価を行わない。

- ・コスト縮減額算定調書①(様式2-1)
- ・コスト縮減額算定調書②(様式2-2)
- ・VE提案等によるコスト縮減額調書(様式3)

3 審査方法の概要

施工体制に関する審査は、価格以外の要素が提示された入札書(施工計画等)、本文7.(6)の施工体制確認のためのヒアリング、上記2(1)の追加資料及び工事費内訳書等をもとに、次の各項目について行う。なお、2(1)の追加資料の提出をしない場合及びヒアリングに応じない場合には、入札に関する条件に違反したものとしてその者の入札を無効とすることがあることに留意すること。

(1) 入札説明書等に記載された要求要件を実現できること

入札価格の範囲内において入札説明書等に記載された要求要件が実現できるかを審査する。審査の結果、要求要件が実現できないと認めるときは、技術提案を採用せず、標準点、施工体制評価点及び加算点は与えないものとする。

(2) 品質確保の実効性

入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるのかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、品質確保の実効性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格を満たさないときは、工事品質確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて品質確保の実効性に係る施工体制評価点を加算する。特に、下請業者における赤字の発生及び工事成績評定点における低評価が顕著になるなど、品質確保のための体制その他の施工体制が著しく確保されないおそれがある価格（予定価格の算定の前提とした各費用項目毎の金額に、直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%をそれぞれ乗じ、さらに100分の105を乗じて得た金額を合計した価格をいう。（3）において同じ。）に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、審査項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に施工体制評価点を加算する。

【審査項目】

- ① 建設副産物の受入れ、過積載防止等の法令遵守の対応を確実に行うことが可能と認められるか（様式11, 12）
- ② 安全確保の体制が構築されると認められるか（様式14-1, 14-2）
- ③ その他工事の品質確保のための体制が構築されると認められるか（様式13-1, 13-2, 13-3）

(3) 施工体制確保の確実性

入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格を満たさないときは、施工体制確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、審査項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を加算する。特に、下請業者における赤字の発生及び工事成績評定点における低評価が顕著になるなど、品質確保のための体制その他の施工体制が著しく確保されないおそれがある価格に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、下記の項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に限り施工体制評価点を加算する。

【審査項目】

- ① 下請会社、担当工種、工事費内訳書等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか。（様式4, 16）
- ② 施工計画を実施するための資機材の調達、労務者の確保計画等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか（様式8-2, 9-2, 10-1, 10-2）
- ③ 配置予定技術者が必要な資格を有しており、その配置が確実に認められるか（様式5）

(4) 技術提案の実施に係る確実性の評価

事前に行った技術提案の評価のうち、関連する上記(2)、(3)のヒアリング及び追加資料の審査結果により、施工体制が十分確保されていない場合は、入札説明書9.(3)②及び③の加算点に上記(2)、(3)の満点に対する評価結果により得られる加算点の割合を乗じ、小数点第5位を切り捨てた数値をそれぞれの加算点とする。

(様式4)

下請予定業者等一覧表

発注者名 工事名称	
--------------	--

工期	自 年 月 日 至 年 月 日
----	--------------------

請負金額(税込)	
----------	--

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～年 月 日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
納期	年 月 日～年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～年 月 日	

労務	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
納期	年 月 日～年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～年 月 日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	手持ち資材
	代金額(税込)	円
納期	年 月 日～年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	自社手持ち
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～年 月 日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～年 月 日	

(様式 5)

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	〇〇 〇〇	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H5. 6. 1 H8. 7. 1	第123456号
主任技術者				
現場代理人				

(様式 9 - 2)

機械リース元一覧

工種・種別	機械名称	規格・型式・ 能力・年式	単位	数量	メーカー名	単価	リース元名		
							業者名	所在地	入札者との関係 (取引年数)

(様式10-1)

労務者の確保計画

工 種	職 種	労務単価 (円)	員 数 (人)	下請会社名等 (取引年数)
土 工	普通作業員		200(100)	同族会社 (株)〇〇(年)
配管工	配管工・普通作業員		120(80)	□会 (株)△△(年)

(様式12)

建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

品名	運搬予定者	規格・型式	単位	数量	使用予定量 (台数)	受入れ予定箇所 又は 工事理由	運搬距離 (km)	運搬予定者への 支払予定額 (円/日・台当り)	備考
〇〇	〇〇建設	Dt10 t	m3	1,000	182台	〇〇処分場	2km	4,000	
〇〇殻	〇〇運送	Dt10 t	m3	100	24台	□□再処理施設	25km	40,000	
矢板	〇〇運輸	Dt10 t	m3	30	8台	仮囲いの設置	15km	25,000	
.....	

(様式13-1)

品質確保体制(品質管理のための人員体制)

区分 (元請・ 下請)	立 場	会社名 所属	氏 名	資 格	実施事項				諸費用					備 考	
					実施内容	実施方法	頻 度	対 象	費用計上 の有無	費用負担 (元請・下請)	計上した 工種等	見込額	技術者単価 (千円)		数 量
元請	品質証明員	株〇〇建設 〇〇支店	〇〇〇〇	・技術士 (建設部門) ・土木施工 管理1級 ・・・・	①協力会社 への品質管 理に係る指 導 ②品質・出 来形の社内 検査	①講習会の 実施 ②立会・書 面による確 認	①工事着手 前(各工 種) ②社内検査 基準に基づ き実施	①協力会社 の主任技術 者・職長	有	下請			〇千円	〇日	①協力会社 の主任技術 者・職長

品質確保体制(品質管理計画書)

施工箇所	工種	品質管理項目					諸費用						試験実施(委託)者				品質管理責任者			備考		
		試験項目	試験方法	実施時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部 委託の 有無	費用 計上の 有無	費用 内容	費用 負担 (元請・ 下請)	計上 した 工種 等	見込額	単価 (千円)	数量	元請 ・ 下請 区分	会社名 所属	立場	責任者	会社名 所属	立場		試験結果 確認方法	
橋梁 下部工 (A1~A5)	橋梁下 部工	単位水量 試験	電子レン ジ法	1回/日 (午前・ 午後)	○○○要 領による	有	有	試験 費	下請	現場 管理 費		4千円	○回	下請	(有)○○	主任 技術 者	○○○○	欄○○建設 ○○支店	品質 証明 員	1回/週試験 実施会社 において立 会(左記以 外は書 面確認)		

(様式13-3)

品質確保体制(出来形管理計画書)

施工箇所	工種	出来形管理項目					諸費用							検査実施(委託)者				品質管理責任者			備考		
		検査項目	検査方法	実施時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部 委託 の有 無	費用 計上 の有 無	費用 内容	費用 負担 (元請・ 下請)	計上 した 工種 等	見込額	単価 (千円)	数量	元請 ・ 下請 区分	会社名 所属	立場	責任者	会社名 所属	立場	検査結果 確認方法			
橋梁 下部工 (A1~A5)	橋梁下 部工	基準高	測量	橋梁下部 工完成後	出来形管 理基準に よる	有	有	測量 (委託)	元請	現場 管理 費			○千円	○回	元請	(株)○○建設	主任 技術 者	○○○○	(株)○○建設 ○○支店	品質 証明 員	・A1について は立会 ・上記以外の 橋脚について は書面検査		

(様式14-1)

安全衛生管理体制(安全衛生教育等)

実施事項	実施内容	実施頻度及び 所要時間	実施責任者			参加予定者		諸費用							適用法令 等	備考
			元請 ・ 下請 区分	会社名 所属	立場	元請	下請	費用 計上 の有 無	費用 内容	費用 負担 (元請・ 下請)	計上 した 工種 等	見込額	単価 (千円)	数量		
安全・訓練	・安全活動のビデオ等による教育 ・当該工事内容等の周知徹底 ・安全・訓練等としての必要な事項	毎月 半日以上	元請	(株) ○○	元方 安全 責任 者	全員	全員	有	①外部講師 (全4回) ②資料印刷費 (全12回)	元請	現場管 理費		①○千円 ②○千円	○回		

施工体制台帳

【会社名】

【事業所名】

建設業 の許可	許 可 業 種	許 可 番 号			許 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大臣 知事	特 定 一 般	第 号	年 月 日
	工 事 業	大臣 知事	特 定 一 般	第 号	年 月 日

工事名称 及び工事 内容					
発注者名 及び住所	〒				
工 期	自 年 月 日	契 約 日	年 月 日		
	至 年 月 日				

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の監督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
---------------	--	-------------------	--

監 督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
現 代 理 人 名		権限及び意見 申 出 方 法	
監 技 術 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

【下請負人に関する事項】

会社名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び 工事内容	〒 (- -)		
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業 の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

現場代理人名	
権限及び意見 申出方法	
主任技術者名	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

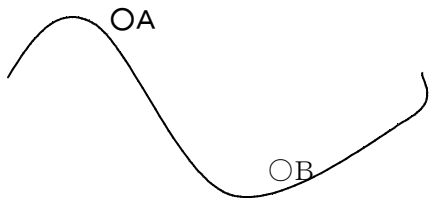
(様式2-2)

内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減額算定調書②

工事区分・工種・種別・細目	規格	単位	数量	単価(円)	金額(円)	VE提案等による縮減額(円)	備考
記載例:							
掘削工							
土砂(1)	購入	m3	800	2,500	2,000,000	200,000	様式3 コスト縮減票 (1)参照
土砂(2)	流用土	m3	200	1,500	300,000		

(様式3)

VE提案等によるコスト縮減額調書

コスト縮減票(1)	土砂・発生材	縮減額(円) : 2,000,000-
(概要)	<div data-bbox="534 443 667 497" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">記載例</div> <p data-bbox="667 504 1284 537">Aで完了した工事発生土を活用し、コスト縮減を図る。</p> 	<p data-bbox="798 694 1380 728">購入土 ○×△△=▲▲▲ (単価○○円/m³)</p> <p data-bbox="798 750 1380 784">発生土 ◇×■ ■=□□□ (単価○○円/m³)</p> <p data-bbox="933 795 1101 828">◆◆m³を削減</p>
コスト縮減票(2)		

工事成績確認申請書

中部地方整備局
企画部 技術管理課長 殿

〇〇県〇〇市〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

下記の工事における工事成績評定点について、評定通知書を紛失しましたので確認をお願いします。

記

工 事 名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
請 負 者 名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）
請負金額（最終）：□□□，□□□，□□□． 円

工 事 成 績 確 認 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通省 中部地方整備局
企画部 技術管理課長

下記の工事における工事成績評定点は、〇〇点であることを確認する。

記

工 事 名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
請 負 者 名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）
請負金額（最終）：□□□，□□□，□□□．円

訂正箇所

P. 29 技術提案書作成にあたっての条件等

(技術提案に関する留意事項)

1. 前提条件 3)材料関係 (コンクリート) ①

セメントの種類：普通 → セメントの種類：高炉B

注 意 事 項

本案件は電子入札対象案件であるが、平成21年12月26日（土）～平成22年1月17日（日）は電子入札システムの停止期間（以下「停止期間」という。）であるため、この期間中の入札手続き等については下記によるものとし、その他については発注者の指示によるものとする。

記

1. 図面、仕様書等の交付について（入札公告 別表1②）
 - ・ 停止期間中の図面、仕様書等の交付は、入札手続等担当部局へ連絡の上、直接交付を受けること。

2. 入札説明書等に対する質問について（入札説明書 別表1②）
 - ・ 停止期間中の入札説明書等に対する質問については、電送（ファックス）により行うこと。
電送（ファックス）番号：052-953-8199

現場説明書

1. 工事名 平成21年度 42号紀宝BP紀宝トンネル工事

2. 現場説明会 本工事内容は、入札説明書、工事請負契約書案、中部地方整備局特定調達契約（工事等）入札心得、図面、仕様書及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

3. 仕様書等に対する質問及び回答について
 - (1) 質問書提出期限 平成21年11月25日から平成22年2月9日まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後4時00分まで

 - (2) 質問書提出場所 中部地方整備局総務部契約課

 - (3) 回答書閲覧期間 平成22年2月12日から平成22年2月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後4時00分まで

 - (4) 回答書閲覧場所 中部地方整備局総務部契約課

4. 低入札価格調査対象工事における別に配置を求める技術者について
専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に、監理技術者と同一の要件（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。
なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。
また、当該技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に契約担当官等に通知することとする。

5. 低入札価格調査対象工事における前金払の縮減について
低入札価格調査を受けたものとの契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

説 明 事 項

1. 入札（又は見積書の提出）について

- (1) この工事の入札（又は見積書の提出）に当たっては、一般競争入札の公告、指名通知書（又は見積依頼書）、函面、仕様書、中部地方整備局特定調達契約（工事等）入札心得（又は中部地方整備局特定調達契約（工事等）随意契約見積心得）、工事請負契約書案及びこの現場説明書をよく確認の上、入札書（又は見積書）を提出するものとする。
- (2) この工事の入札（又は見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2. 落札者の決定について

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 85 号（同令第 98 条において準用する場合を含む。）の基準がある。
- (2) 基準価格を下回った入札が行われた場合には、入札を「保留」として終了し、調査の上、その結果を後日通知する。
- (3) 基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
- (4) 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の事情聴取に協力するものとする。

3. 入札の保証について

- (1) 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、以下の①から⑤までのいずれかの書類を提出しなければならない。
 - ① 入札保証金にかかる保管金領収証書及び保管金提出書
 - イ 保管金領収証書は、「日本銀行名古屋支店」に見積金額の 100 分の 5 の金額以上に相当する金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。
 - ロ 保管金領収証書の宛名の欄には、「中部地方整備局歳入歳出外現金出納官吏総務部会計課国土交通事務官 前中 稔章」と記載するように申し込むこと。
 - ハ 落札者が契約を結ばないときは、保管金は、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 29 条の 7 の規定により国庫に帰属する。
 - ニ 入札参加者は、入札執行後、保管金の払渡を求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。なお、落札者は、工事請負契約書案の提出とともに提出すること。
 - ホ 見積金額の増額により入札保証金の金額を増額する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
 - ② 入札保証金に代わる担保としての利付国債に係る政府保管有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書
 - イ 政府保管有価証券払込済通知書は、「日本銀行名古屋支店」に見積金額の 100 分の 5 の金額以上に相当する金額の利付国債を払い込んで、交付を受けること。
 - ロ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、「中部地方整備局取扱主任官総務部会計課長補佐 前中 稔章」と記載するように申し込むこと。
 - ハ 落札者が契約を結ばないときは、保管有価証券は、会計法第 29 条の 7 の規定により国庫に帰属する。
 - ニ 入札参加者は、入札執行後、政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。なお、落札者は、工事請負契約書案の提出とともに提出すること。
 - ホ 見積金額の増額により国債の総額を増額する場合の取扱いについては、契約

担当官等の指示に従うこと。

③ 落札者が契約を結ばないことによる損害金の支払を保証する銀行等の保証に係る保証書

イ 債務不履行により生ずる損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）とする。

ロ 保証書の宛名の欄には「支出負担行為担当官中部地方整備局長 富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ハ 保証債務の内容は落札者が契約を結ばないことによる損害金の支払いであること。

ニ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、入札公告に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ホ 保証金額は見積金額の 100 分の 5 の金額以上とすること。

ヘ 保証期間は、書類の提出日から入札執行の日から 7 日を経過した日以降の日であって、契約担当官等が指定する日までを含むものとする。

ト 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後 6 カ月以上確保されるものとする。

チ 落札者が契約を結ばないときは、銀行等から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 7 の規定により国庫に帰属する。

リ 入札参加者は、落札者決定後、契約担当官等から保証書の返還を受け、銀行等に返還するものとする。ただし、落札者については、工事請負契約書案提出後、契約担当官等から保証書の返還を受け、銀行等に返還するものとする。

ヌ 保証期間の不足により保証期間を変更する場合の取扱いについては契約担当官等の指示に従うこと。

ル 見積金額の増額により保証金額を増額する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

④ 契約保証を予約する金融機関等の契約保証予約証書

イ 契約保証を予約する金融機関等は、銀行等又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社とする。

ロ 契約保証予約証書の宛名の欄には、「支出負担行為担当官中部地方整備局長 富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ハ 契約保証の予約の内容は、金融機関等と入札参加者である予約契約者との間で予約に係る工事について契約保証の予約を行ったことであること。

ニ 契約保証予約証書上の契約保証の予約に係る工事の工事名の欄には、入札公告に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ホ 予約する契約保証が停止条件付契約保証でないこと。

ヘ 予約契約者が予約完結権を行使するに当たっていかなる留保も付されていないこと。

ト 見積金額の増額により契約希望金額又は保証金額を増額する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

⑤ 落札者が契約を結ばないことにより生ずる損害をてん補する入札保証保険契約に係る証券

イ 入札保証保険とは、落札者が契約を結ばない場合に、保険会社が保険金を支払うことを約する保険である。

ロ 入札保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。

ハ 保険証券の宛名の欄には、「支出負担行為担当官中部地方整備局長 富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ニ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、入札公告に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ホ 保険金額は、見積金額の100分の5の金額以上とすること。

ヘ 保険期間は、書類の提出日から入札執行の日から7日を経過した日以降の日であって、契約担当官等が指定する日までを含むものとする。

ト 落札者が契約を結ばないときは、保険会社から支払われた保険金は、会計法第29条の7の規定により国庫に帰属する。

チ 見積金額の増額により保証金額を増額する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

4. 入札保証金の還付について

競争参加資格がないと認められた者に対しては、当該者が競争参加資格の確認の結果の通知を受けた日以降、入札書を提出しなかった者に対しては、入札執行日以降入札保証金又は入札保証金の納付に代えて提供された担保の還付を行う。

5. 契約の保証について

(1) 落札者（又は契約の相手方）は、工事請負契約書案の提出とともに、以下①から⑤のいずれかの書類を提出しなければならない。

① 契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書

イ 保管金領収証書は、「日本銀行名古屋支店」に契約保証金の金額に相当する金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。

ロ 保管金領収証書の宛名の欄には、「中部地方整備局歳入歳出外現金出納官吏総務部会計課国土交通事務官 前中 稔章」と記載するように申し込むこと。

ハ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

ニ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ホ 請負者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金の払渡を求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。

② 契約保証金に代わる担保としての有価証券（利付国債に限る。）に係る政府保管有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書

イ 政府保管有価証券払込済通知書は、「日本銀行名古屋支店」に契約保証金の金額に相当する金額の利付国債を払い込んで、交付を受けること。

ロ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、「中部地方整備局取扱主任官総務部会計課長補佐 前中 稔章」と記載するように申し込むこと。

ハ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

ニ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保管有価証券は、会計

法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ホ 請負者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

③ 債務不履行時による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書

イ 債務不履行により生ずる損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入を行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

ロ 保証書の宛名の欄には「支出負担行為担当官中部地方整備局長 富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ハ 保証債務の内容は工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

ニ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ホ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。

ヘ 保証期間は、工期を含むものとすること。

ト 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後 6 カ月以上確保されるものとする。

チ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

リ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ヌ 請負者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、契約担当官等から保証書の返還を受け、銀行等に返還するものとする。

④ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

イ 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

ロ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、「支出負担行為担当官中部地方整備局長 富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ハ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ニ 保証金額は、請負代金額の 10 分の 3 の金額以上とする。

ホ 保証期間は、工期を含むものとすること。

ヘ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

ト 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- ⑤ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券
- イ 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する保険である。
 - ロ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
 - ハ 保険証券の宛名の欄には、「支出負担行為担当官中部地方整備局長 富田 英治」と記載するように申し込むこと。
 - ニ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
 - ホ 保険金額は、請負代金額の10分の3の金額以上とする。
 - ヘ 保険期間は、工期を含むものとする。
 - ト 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
 - チ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保険金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (2) (1)の規定にかかわらず、次に該当する場合は、契約の保証を付さなくてもよいものとする。

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の2第1項第1号の規定により工事請負契約書の作成を省略することができる工事請負契約である場合

6. 中間前金払と既済部分払の選択について

請負代金額が1,000万円以上であって、かつ、工期が150日以上（国庫債務負担行為に基づく契約にあつては、いずれかの年度の出来高予定額が1,000万円以上であつて、かつ、その年度の工事実施期間が150日以上）については、中間前金払を請求できるので、この場合は、中間前金払と既済部分払のいずれかを選択するものとする。なお、その選択については、落札決定後、工事請負契約書の案を提出するまでに申し出るものとし、その後においては変更することはできない。

また、当該工事は、未完成公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡の申請を行う（工事の完了が見込まれる年度に限る）ことが可能な工事であるが、中間前金払又は既済部分払が支払われたものについては、申請ができない。

なお、債権譲渡申請が承諾された以降は、中間前金払や既済部分払を請求することができず、その後においては変更することができない。

7. 工期変更の場合の保証事業会社に対する通知について

工事請負契約書第35条第3項（第40条第5項において準用する場合を含む。）の規定による通知は、電話により、又は変更契約書の写しをファクシミリ等により送付することにより行うものとする。

8. 工事請負契約書案について

(1) 頭書の「6 調停人」関係

発注者と請負者との協議により、調停人をあらかじめ選任することとなった場合は、この欄にその氏名を記入するものとする。

(2) 第18条、第19条関係

設計変更に伴う契約変更の手続は、その必要が生じた都度行うこととするが軽微な設計変更に伴うものは、工期の末（国庫債務負担行為に基づく契約にあつては、各会計年度の末及び工期の末）に行う。

(3) 第25条関係

- 一 賃金又は物価の変動による請負代金額の変更（以下「スライド」という。）は、残工事の工期が2月以上ある場合に行う。
- 二 変動前残工事代金額の算定の基礎となる残工事量の確認については、スライドの請求があった日から起算して14日以内で発注者が請負者と協議して定める日において、監督職員が確認する。この場合において、請負者の責により遅延していると認められる工事量は、残工事量に含めない。

(4) 第29条関係

- 一 第4項の「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
- 二 1回の損害額が当初の請負代金額の5/1000の額（この額が20万円を超えるときは、20万円）に満たないものは、損害額に含まない。

(5) 第34条関係

- 一 既済部分払を選択した場合には、中間前払金の支払請求はできない。
- 二 中間前払金に係る認定の請求は、当該契約に係る工期の1/2（国庫債務負担行為に基づく契約にあっては、当該年度の工事实施期間の1/2）を経過し、かつ、おおむね工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われ、その進捗が金額面でも1/2（国庫債務負担行為に基づく契約にあっては、当該年度の出来高予定額の1/2）以上である場合に行うものとする。

(6) 第35条関係

- 第2項において、第34条第6項の規定により、前払金超過額を返還する場合における前払金の保証契約の変更は、その超過額を返還した後に行うものとし、その変更後の保証金額は減額後の前払金額を下回らない額とする。

(7) 第37条関係

- 中間前金払を選択した場合には、既済部分払金の支払請求はできない。

(8) 第39条関係

- 一 各会計年度における請負代金額の支払限度額の割合は、次のとおりとする。

平成21年度	7%
平成22年度	18%
平成22年度	75%

- 二 各会計年度の請負代金額の支払限度額及び出来高予定額は、契約書を作成するときまでに落札者（又は契約の相手方）に通知する。

(9) 第40条関係

- 前払金の条件は次のとおりとする。

イ. 各会計年度前金払を行う。

ロ. 初年度は前金払を行わない。

ハ. 初年度に第2年度分を含め前金払を行う。

(10) 第41条関係

- 中間前金払を選択した場合における各会計年度の既済部分払（最終年度に係るものを除く。）は、その支払限度額に対応する既済部分の額が、当該支払限度額の10/9を超えた場合（可分の工事にあつては、当該支払限度額に達した場合）に請求することができる。

(11) 第52条関係

- 一 発注者と請負者との協議により、調停人をあらかじめ選任することとなった場合は本条(B)を削除し、協議が整わなかった場合は本条(A)を削除する。
- 二 本条(A)第2項又は本条(B)の管轄建設工事紛争審査会は、原則として請負者の

建設業の許可区分により、国土交通大臣許可の場合は中央建設工事紛争審査会とし、都道府県知事許可の場合は当該都道府県建設工事紛争審査会とする。

9. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 中部地方整備局が発注する建設工事（以下「発注工事」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通知を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

指 導 事 項

(1) 建設産業における生産システムの合理化指針について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針」において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、代金支払い等の適正化（請負代金の支払をできる限り早くすること、できる限り現金払とすること及び手形で支払う場合、手形期間は120日以内にできる限り短い期間とすること等）、適正な施工体制の確立及び建設労働者の雇用条件等の改善等に務めること。

（「建設産業における生産システム合理化指針」国土交通省中部地方整備局ホームページを参照（<http://www.cbr.mlit.go.jp/>））

(2) 建設工事の適正な施工の確保について

一 建設業法（昭和24年5月24日法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。

二 建設業法第26条の規定により、請負者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者については、適切な資格、技術力等を有する者（工事現場に常駐して、専らその職務に従事するもので、請負者と直接的かつ3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にあるものに限る。）を配置すること。

三 請負者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、当該建設工事に関し建設業法第15条第2号イ、ロ又はハに該当する者（当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合にあっては、同号イに該当する者又は同号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者）で、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者を配置すること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。

- ・平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
- ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。

この場合において、選任された監理技術者は、発注者から請求があったときは、資格者証及び受講修了証を提示すること。

四 一、二及び三のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

(3) 労働福祉の改善等について

建設労働者の確保を図ること並びに労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入等労働福祉の改善に努めること。

(4) 建設業退職金共済制度について

一 建設業者は、自ら雇用する建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。

二 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入して現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。

三 建設業者は、建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工

事契約締結後 1 か月以内に事務所長又は局の出張所長（以下「事務所長等」という。）に提出すること。

なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめその理由及び共済証紙の購入予定時期を書面により申し出ること。

四 建設業者は、三の申し出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合等において、共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完成時まで提出すること。

なお、三の申し出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合において、共済証紙を追加購入しなかったときは、その理由を書面により申し出ること。

五 共済証紙の購入状況を把握するため必要があると認めるときは、共済証紙の受払簿その他関係資料の提出を求めることがある。

六 建退共制度に加入せず、又は共済証紙の購入若しくは貼付が不十分な建設業者については、指名等において考慮することがある。

七 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。

(5) ダンプトラック等による過積載等の防止について

一 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。

二 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

三 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。

四 さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造したダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。

五 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第 12 条に規定する団体等の設立を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

六 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。

七 一から六のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

共同企業体の適正な運営に関する留意事項

共同企業体及びその各構成員は、下記の事項に留意し、共同企業体の適正な運営に努められたい。

- 1 前払金の取扱については、出資の割合に基づき分配する方法と共同企業体の前払金専用口座に留保する方法があり、各構成員間の協議によりどちらの方法をとるか決定し、前払金の適正な使用を確保すること。また、下請企業に対する前払金の支払については、平成10年11月19日付け建設省経入企発第26号「下請契約における代金支払の適正化等について」（以下「平成10年11月19日付け通知」という。）においても通知したとおり、共同企業体が前払金の支払を受けたときは、下請企業に対して、資材の購入、建設労働者の募集その他建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うよう適切な配慮をすること。
- 2 重要な事項について構成員間で疑義の生じることのないよう公正に共同企業体を運営するため、資金管理方法や下請企業の決定等重要な事項については、代表者のみで決定せず、共同企業体の最高意志決定機関である運営委員会において協議の上決定すること。
- 3 共同企業体の行う取引は、構成員個人としての取引ではなく、共同企業体としての取引であることを明確にするため、共同企業体の下請契約は、共同企業体の名称を冠して共同企業体の代表者及びその他の構成員全員の連名により、又は少なくとも共同企業体の預金口座については、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によるものとする。なお、下請企業への支払については、平成10年11月19日付け通知のとおり、公共工事における完成払等発注者から現金による支払いがあったときには、共同企業体は受注者たる下請企業に対して相応する額を速やかに現金で支払うよう配慮すること。
- 4 共同企業体構成員間の混乱を避け、公共工事を適正かつ速やかに施工するため、代表者が脱退した場合及び代表者としての責務を果たせなくなった場合における代表者の権限の停止や代表者の変更等について、あらかじめ共同企業体協定書等において定めておく方法も講じ得ること。

現場説明書、説明事項、指導事項及び共同企業体の適正な運営に関する留意事項について

下記事項については、特に留意し指導事項については適正を期すこと。

(説明事項)

1 について

入札日時・工期・支払条件等については、公告のとおりであり、入札参加者は、公告（又は見積依頼書）、函面、仕様書、中部地方整備局契約入札心得（又は中部地方整備局随意契約心得）、工事請負契約書案、及び現場説明書を熟覧のうえ、入札に参加すること。

また、入札書（又は見積書）等の様式については変更があり、中部地方整備局のホームページ（<http://www.cbr.mlit.go.jp>）「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「建設工事」－「土木工事共通仕様書を適用する請負工事に用いる帳票様式」－「契約時（様式13～36）」に掲載しているので、その様式を用いて入札に参加すること。

6の（5）について

工事代金が著しく増額した場合について

第34条中「著しく増額した場合」とは、請負代金額の30%以上又は4000万円以上とし、かつ残工期が2箇月以上ある場合とする。ただし国庫債務負担行為については、「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額」と読替える。

6の（8）～（10）について

国庫債務負担行為に基づく条項であり、単年度予算で行う場合は適用なし。

(指導事項)

- ① 建設工事の適正な施工を確保するとともに、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。
- ② 建設業退職金共済制度の普及徹底に努めること。
- ③ 過積載による違法運行の防止等の指導に努めること。
- ④ その他指導事項についても、その旨遵守すること。